

「Y150赤字」市の追加負担案 市議会常任委で可決

横浜開港百五十周年を記念し、昨年開かれたイベント「開国博Y150」の赤字問題で、横浜市が約十二億六千六百万円を追加負担する議案について、市議会常任委員会は十三日、賛成多数で可決した。十六日の市議会本会議で議決され、追加負担が認められる。

横浜開港百五十周年委員会では、民主、自民、公明、ヨコハマ会議の議員が賛成し、無所属クラブ、共産の議員が反対した。市側はこの日、委員会では、民主、自民、公明、ヨコハマ会議の議員が賛成し、無所属クラブ、共産の議員が反対した。市側はこの日、委員会では、民主、自民、公明、ヨコハマ会議の議員が賛成し、無所属クラブ、共産の議員が反対した。

円のうち、約十九億円の減額を求めていたことを明らかにした。それによると、約十九億円の内訳は、協賛金の獲得に失敗したことで約七億円、くも型ロボットのパフォーマンスをめぐる出費で約四億五千万円などと、減額の理由を挙げた。博報堂側は、この減額案の受け入れを拒んで、交渉が決裂。その後、市も調停に入り、それぞれの負担割合が示されたという。

東洋 2020/12/14